

2023年「あなたが選ぶ！三重県議会の活動ベスト10」（概要）

～開かれた議会運営の実現～

1月～	① 県民の皆さんの意見を国会や内閣総理大臣、知事等に届けています 《請願18件、要望23件を受け付け》 (注) 2023年1月～10月末に受け付けた件数です
<p>県民の皆さんの思いがこめられた請願18件、要望23件をしっかりと受け止め、所管の常任委員会で審議するなどしています。</p> <p>本会議で採択した請願は、衆参両議院議長や内閣総理大臣等に対して意見書を提出するとともに、実現に向けて県選出国會議員に協力を要請するなどしています。</p> <p>また、県政に関するものについては、議会活動のさまざまな場面で、知事や関係部局長等に直接提案・議論し、その後には、どのように取り組んだのか報告を求めるなどしています。</p>  <p>さまざまな団体からの要望を受理しています</p>	

2月～	② より分かりやすい議会情報の提供のため、ハード・ソフトの両面で改善に取り組んでいます《議事堂の設備の改修、議会広報紙の改善など》
<p>議事堂内の会議開催表示盤の改修（2月）、議場内のスクリーンや音響設備の改修（9月）など、より便利で傍聴に適した環境を整備しました。</p> <p>また、会議録検索システムに委員会の会議録を加え（8月）、議会情報の公開を一層推進しました。</p> <p>また、広聴広報会議には20～60歳代の議員が参画し、「みえ県議会だより」や「みえ県議会新聞」について、デザインの変更やイラストの一層の活用等により、幅広い世代の方に関心を持っていただけるよう、改善を進めています。</p>  <p>議場のスクリーンを240インチに大型化</p>	

10月 11月	③ 次代を担う若者たちの参画に取り組んでいます 《「みえ県議会出前講座」、「みえ現場de県議会」など》
------------	--

個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会には、多様な人材、とりわけ次代を担う若者の参画が重要です。

このため、広聴広報会議（座長：副議長）では、議員が現地に伺う形の広聴広報活動に取り組んでおり、10月、主権者教育の一環として小学校で出前講座を実施しました。また、11月21日には、若者の地域づくりへの参画等をテーマに29歳以下の若者と意見交換を行う「みえ現場de県議会」を開催します。



出前講座の様子

～住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進～

2月 10月	④ 物価高騰等に対する支援を1日でも早くお届けできるよう取り組みました 《「審議の前倒し」、「補正予算の早期提出の必要性を指摘」》
-----------	--

2月、物価高騰等に係る事業者支援が速やかに実施されるよう、提出された補正予算についての審議スケジュールを前倒して、約3週間早く議決しました。

また、9月定例会議では、先に措置した物価高騰対策の期限切れが迫る中、これらの継続や追加の対策に必要な補正予算が提出されなかったため、速やかな提出を強く求めました。その結果、定例会議最終日に補正予算が提出されましたので、11月定例会議の前に緊急会議を開催（10月）し、約1カ月早く議決しました。



採決の様子

6月～	⑤ 子どもや障がい者への虐待を許さないために全力で取り組んでいます 《連続して発生した虐待事案等を受けて》
<p>児童相談所が関与していた児童の死亡事案や、桑名市のこども園や三重県いなば園における虐待事案等の発生を受け、全員協議会や所管の常任委員会等において、関係部局の対応の問題点を指摘し、迅速かつ確実に改善を行うよう強く求めました。</p> <p>議会としては、このような事案を2度と生じさせないとの強い決意のもと、引き続き、関係部局の調査・検討や再発防止の取り組みについて監視・評価するとともに、足らざる取り組みの実施を提案していきます。</p>	
	
<p>児童死亡事案を受けて議長が議会の決意を表明（本会議場）</p>	
	
<p>常任委員長から再発防止に向けた対応を強く要望</p>	

8月	⑥ 県民生活の向上等に向けて、今後の県政運営に関する意見を取りまとめ、知事に申し入れました 《関係部局の令和4年度の政策を評価し、今後の県政運営への意見を表明》
<p>予算決算常任委員会および各行政部門別常任委員会では、関係部局が令和4年度に取り組んだ成果や課題、今後の取組方向を取りまとめた「令和5年版県政レポート」（案）について詳細に調査・議論しました。</p> <p>これらを踏まえ、8月1日、予算決算常任委員長をはじめ各委員長が、知事に対して、実効性のある人口減少対策の推進や、持続可能で健全な財政運営の確保を求めるとともに、各施策に対する意見を述べ、令和6年度の行政展開方針や当初予算編成に反映させるよう申し入れました。</p>	
	
<p>知事への申し入れ</p>	

～独自の政策提言と政策立案の強化～

5月	⑦ 県内の食料自給率の向上に向けて議論を開始しました 《食料自給総合対策調査特別委員会を設置》
<p>日本の食料自給率はカロリーベースで38%と先進国の中で最低水準です。また、世界では不安定な国際情勢に加え人口増大、地球温暖化に伴う異常気象の頻発等、食料需給を巡るリスクが高まっています。</p> <p>これらの状況を踏まえ、今後の県内の食料自給率の向上に向けて調査するため、5月に「食料自給総合対策調査特別委員会」を設置しました。</p> <p>これまでに関係者や有識者からの意見聴取、県の取り組みの聴き取り、地産地消の優良事例の現地調査などを行いました。</p> <p>今後も、食料の安定供給に向けて、しっかりと調査・議論を進めます。</p>	



現地調査の様子

6月	⑧ 子どもに一層寄り添った政策の立案に取り組んでいます 《子どもに関する政策討論会議を設置》
<p>子どもを取り巻く厳しい環境に対し、子どもに寄り添った政策立案及び政策提言を行うため、6月に、議長を座長、副議長を副座長とする政策討論会議を設置し、議論を開始しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が子どもたちに与えた影響や、子どもの貧困の現状を調査するとともに、関係者や有識者からの意見聴取を行い、必要な政策の立案・提言に向けて議論を行っています。</p>	



会議の様子

6月	<p>⑨ 再生可能エネルギーの導入に関する課題を、県民目線に立って解決するため議論を開始しました 《再生可能エネルギーに関する検討会を設置》</p>
<p>再生可能エネルギーの現状と課題について実態を把握し、県民の目線に立った課題解決を図るため、6月に、「再生可能エネルギーに関する検討会」を設置し、調査・検討を開始しました。</p> <p>太陽光発電や洋上風力発電等の再生可能エネルギーについて、さまざまな観点から関係部局や有識者からの意見聴取を行い、課題の整理や解決方法を検討しています。</p>	
<div style="text-align: right;">  <p>会議の様子</p> </div>	

～その他～

9月	<p>⑩ 地方分権の推進に資する人材の育成等のためにインターンシップ実習生を受け入れました 《三重県議会の各種取組も発信》</p>
<p>9月、京都大学大学院の学生を実習生として受け入れ、講義や会議の傍聴などを通じて本県議会のさまざまな取り組みに対する理解を深めていただきました。</p> <p>なお、本県議会の取り組みを実習生や同大学院における今後の研究に活かしてもらえるよう、実習期間中には全会派の議員との対話・交流の機会を設ける等の取り組みも実施しました。</p>	
<div style="text-align: right;">  <p>議員を前に実習成果を報告</p> </div>	